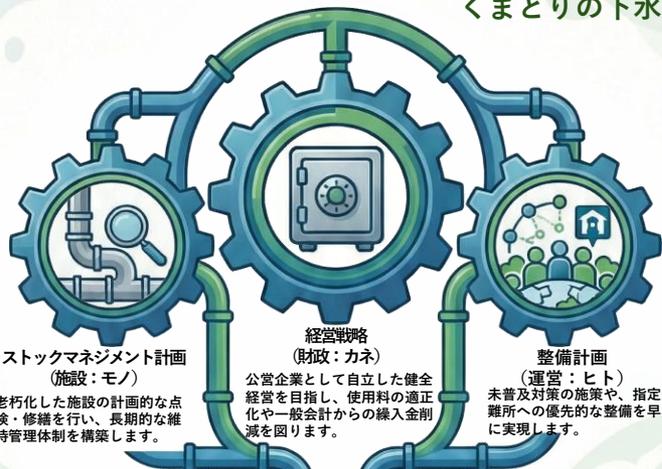


熊取町下水道ビジョン(経営戦略)中間見直し概要図

住みたい、住み続けたい、
いつか帰りたいまちを支える
くまのりの下水道



前期期間 (R3~R7) の経営実績



毎年度の当期純利益を確保
令和3年度から令和6年度にかけて、着実に純利益を計上し、経営の安定性を示しています。



資金残高 3.0億円を維持
現ビジョンの目標である資金残高（現預金）約3億円を確保し、総合的なキャッシュフローを維持しています。



使用料改定による経営改善
令和6年度に実施した水道使用料の改定（単価140円→158.529円）により、更なる経営基盤の強化が図られました。

後期期間(R8~R12)の収支シミュレーション



最も厳しい「パターンD」を推計・採用
有収水量の減少（年▲0.2%）と交付金の内利率（70%）を想定し、堅実で確実なシミュレーションに基づき計画を策定しています。



4年に一度の使用料見直しを検討
社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、定期的な収支検証と必要に応じた使用料見直しを行います。



今後の重点施策と経営改善



新技術の導入によるコスト削減
維持管理費の増加に対応するため、ドローンやAIを活用した効率的な点検調査を検討します。



広域連携・官民連携の推進
人件費や物価高騰への対策として、近隣自治体との広域連携やPPP/PFI等の手法を研究します。



指定避難所の整備率100%へ
令和12年度までに小中学校の整備を完了させ、すべての指定避難所への下水道整備を達成します。

下水道ビジョン（経営戦略）中間見直しの趣旨

本ビジョンは、令和3年度から令和7年度までを前期、令和8年度から令和12年度までを後期および令和13年度以降を長期としています。施策を着実に実行し、『住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支えるくまのりの下水道』を未来にわたって創り上げていくために、折り返し地点である令和7年度にPDCAサイクルに基づいた「目標達成状況の確認・検証（Check）」「見直しの改善（Action）」を図り、令和8年3月に本ビジョンの総合的な見直しを行いました。

計画期間：令和3年度から令和12年度（10年間）

下水道ビジョン（経営戦略）の施策体系図（P）

基本理念 基本方針 計画名 具体的な方策

住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支えるくまのりの下水道

計画的かつ適切な施設管理

ストックマネジメント計画

【見直し対象範囲】
過年度までの調査結果及び今後増加する見込である維持管理費の見直しを踏まえた方針設定

点検調査の実施

修繕改築の実施

長期的な維持管理体制

下水道整備の早期実現

整備計画

【見直し対象範囲】
交付金減少リスクを想定した整備方針の検討

未普及地域の解消

指定避難所への整備

中期整備計画の公表

健全で持続可能な経営体制

経営戦略

【見直し対象範囲】
人口減少を見据えた使用料単価・有収水量の見直しを考慮した収支状況の検証

公営企業会計での健全な経営

連携等による経営改善

お客様とのコミュニケーションの充実

熊取町下水道ビジョン（経営戦略）中間見直し 【概要版】

前期期間R3年度～R7年度の結果（D・C）

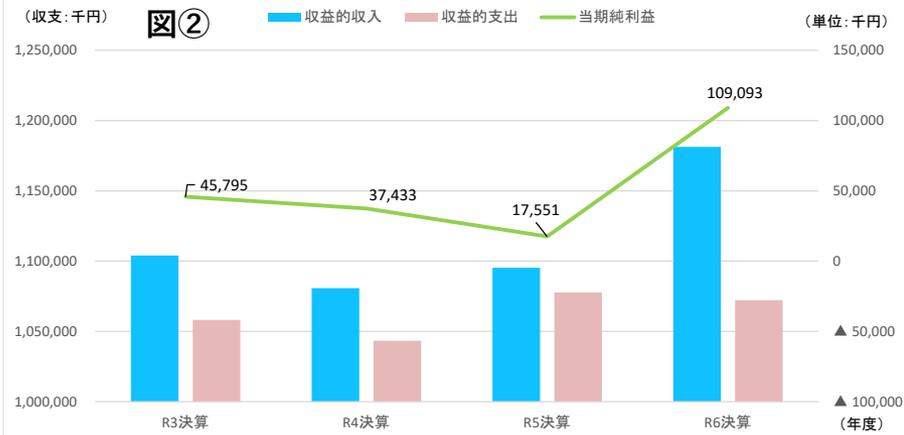
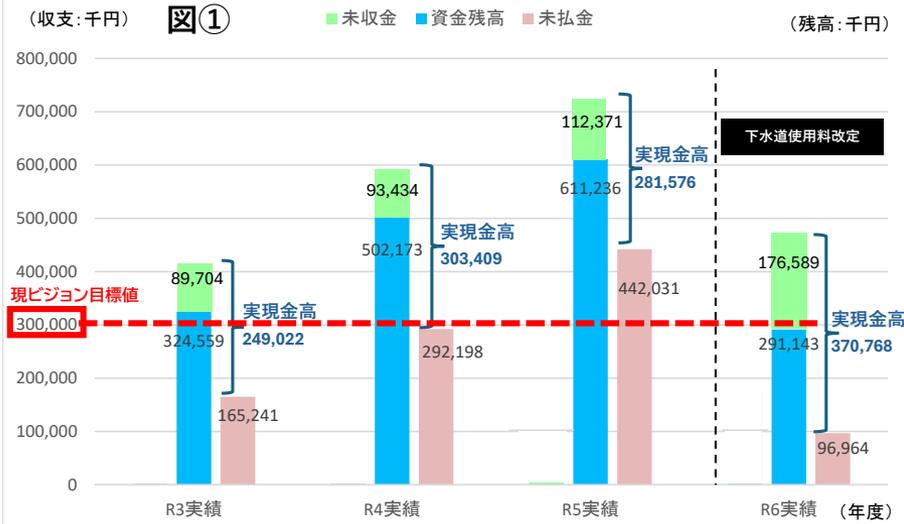
経営戦略

【計画期間目標】

- 今後3年に一度、使用料の見直しを実施する。（令和5年度までに検討）
- 一般会計からの基準外繰入金の低減に努める。
- 計画的な財源確保により、健全で持続可能な事業運営を目指す。

【中間見直し（令和3年度～6年度実績）】

- 現ビジョンの資金残高目標値3,0億円を概ねキープしています。（図①実現金高参照）
- 当期純利益は毎年度発生しています（図②参照）。



【中間見直し（令和8年度～12年度の収支計画シミュレーション）】

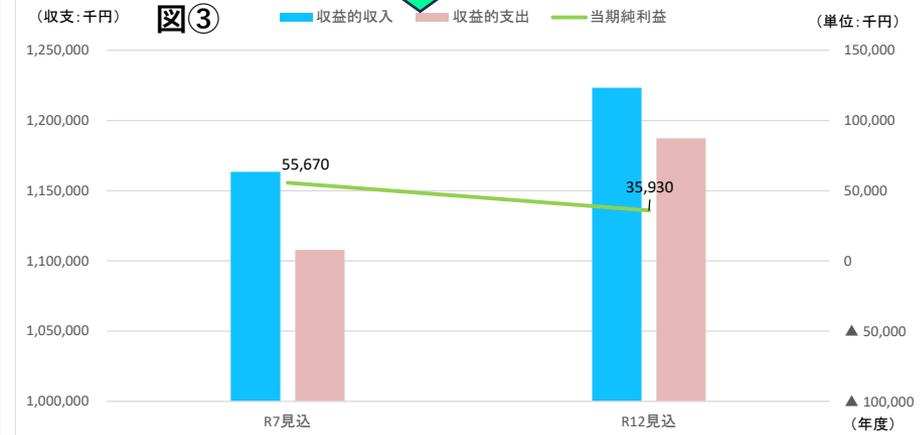
- シミュレーションのための前提条件（使用料単価・水洗化率・建設物価上昇率・人件費改定率・起債発行利率）を以下の通り設定しました。
- 1人当たり有収水量および交付金内示率の数値を変更して、全4パターン（A・B・C・D）のシミュレーションを実施しました。
- 有収水量の減少に伴う使用料収入の減少に加え、交付金が要望額の70%にとどまるという最も厳しい結果となる「パターンD」を、中間見直しの推計として採用します（図③参照）。

『令和6年度に下水道使用料を改定し、経営状況が改善しています。今後はパターンDの推計収支計画に基づいて経営を行っていくとともに、改定時に決定した4年に一度使用料の見直しも検討します。』

項目	現ビジョン	見直し	根拠
使用料単価	140円	158,529円	R6 下水道使用料改定時の単価
水洗化率	94.0%	94.0%	
建設物価上昇率	1.5%	1.97%	建設物価上昇率：2015年～2021年までの国土交通省『建設工事費デフレタ（下水道部門・確定値）』の平均伸び率 その他営業費用等の物価上昇率：内閣府『中長期の経済財政に関する試算（成長移行ケース-消費者物価上昇率）2025年8月』1.9%及び2.0%
人件費改定率	令和2年度予算ベース	1.23%	2015年～2021年までの実績の平均
起債発行利率	1.0%	1.8%及び2.9%	1.8%：耐用年数概ね15年のポンプ設備・機械及び装置整備費用等の借入を償還年数12年、据置期間3年と想定 2.9%：耐用年数50年の管渠等の構築物整備費用の借入を償還年数45年、据置期間5年と想定 利率：令和7年9月時点の財政融資資金の利率

パターン	1人当たり有収水量（277ℓ/日）	交付金内示率	概要
D	減少（▲0.2%/年）	70%	有収水量は減る 交付金は要望の70%が交付

パターン	3条繰入金（5年累計）	現預金残高（R12年残）	企業債残高（R12年残）	利益剰余金（R12年残）	当年度純利益（5年累計）
D	1,294,734	455,733	5,941,691	386,949	184,753



熊取町下水道ビジョン（経営戦略）中間見直し 【概要版】

前期期間R3年度～R7年度の結果（D・C）

ストックマネジメント計画

【計画期間目標】

- ・下水道管路の破損等に起因する道路陥没事故発生件数を0件/km/年
- ・マンホールポンプ施設の停電・施設故障による機能低下・停止0件/年

【中間見直し】

- ・令和3～4年度の点検調査においては、早急な修繕・改築が必要な箇所はありませんでした。
- ・令和8年度に令和3～4年度の点検調査時に緊急度Ⅱと判定された箇所を再調査し、修繕改築が必要な場合には工事を実施する予定です。

『ストックマネジメント計画に基づく点検・調査・修繕を実施しており、下水道管路の破損等に起因する道路陥没事故発生件数は1件、マンホールポンプ・施設関連の故障による機能停止件数は0件です。』

整備計画

【計画期間目標】

- ・令和7年度までに東小学校・熊取南中学校を、令和12年度までに南小学校を整備し、指定避難所の整備率100%を達成する。

【中間見直し】

- ・令和6年度末までに指定避難所の東小学校、南中学校を整備済みです。

『現在継続して整備している小垣内、大宮、久保、朝代、緑が丘地区に加え、新たに和田、小谷、五月ヶ丘地区についても整備を行っていく計画です。』
『また、南小学校の整備についても、引き続き進めます。』

後期期間・次期ビジョン策定に向けて（A）

基本理念と「三位一体」の施策体系

- ①施設（モノ）/ストックマネジメント計画:点検・調査を徹底し、老朽化した施設の計画的な修繕・改築を行うことで、**長期的な維持管理体制**を築きます。
- ②財政（カネ）/経営戦略:公営企業会計として自立した健全経営を目指します。具体的には、**4年ごとの使用料の見直し**や、**一般会計からの繰入金**の低減に努めています。
- ③運営（ヒト）/整備計画:未普及地域の解消や、災害時に重要な役割を果たす**指定避難所**への**下水道整備を早期に実現**することを目指しています。

経営戦略

- ・人口減少・水需要減少と経費回収率を考慮し、**財政計画の見直しと経営資源の最大限活用が重要**と考えます。
- ・人件費・物価高騰、起債利率上昇に対応して、**官民連携や近隣自治体との広域連携の可能性を調査・研究**していきます。

後期期間・次期ビジョン策定に向けて（A）

ストックマネジメント計画

- ・昨今の物価上昇等の影響により維持管理費が増加傾向にあるため、予定している点検調査や改築工事について、**より費用対効果を重視して実施**し、施設の維持管理に努めます。
- ・八潮市での道路陥没を踏まえ、国土交通省が各種検討会で今後の方針を協議中ですが、いずれも現時点で具体的な数値目標・方針などは示されていないため、**国の動向に注視しつつ点検調査や改築工事を進め、示された内容に応じて、次期ビジョンへの反映も検討**します。
- ・維持管理費が増加傾向にあるため、財源制約下で費用対効果を考慮した**点検調査の新技術導入（ドローン・AI等）を検討**します。
- ・より効率的なPDCAサイクルを確立するために、既存施設の**デジタル管理強化とデータの収集・分析・活用**を図ります。

項目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
管渠	一般環境下	当初計画	点検調査 TVカメラ：5,697m 管口カメラ：5,180m	修繕改築計画 427m	改築実施設計 427m		改築工事 427m				点検調査	
		実績/予定	点検調査 TVカメラ：5,462m 管口カメラ：5,180m	修繕改築必要箇所無し		中間確認	点検調査 TVカメラ：577m	修繕改築計画 24m	改築実施設計 24m	点検調査 改築工事 24m	点検調査 改築工事 24m	TVカメラ：5,697m 管口カメラ：5,180m
	腐食環境下	当初計画	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築計画 40m	改築実施設計 40m	改築工事 40m	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築計画 40m	改築実施設計 40m	改築工事 37m		
		実績/予定	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築必要箇所無し		中間確認	点検調査 管口カメラ：46箇所 820m	修繕改築計画 37m	改築実施設計 37m	改築工事 37m		
マンホールポンプ施設	当初計画						改築工事（38箇所）					
	実績/予定						改築工事（38箇所）					

整備計画

- ・昨今国庫補助（交付金）が要望額を下回っている上に、起債（地方債）も発行利率が上昇し、安易な借入は困難になってきていることから、整備費に対する財源の確保が課題となっています。**整備規模と投資計画の適正化を考慮しつつ、効率的かつ持続可能な整備を実施**します。
- ・未普及地域の解消と、人口減少による水需要減少とのバランスを考慮した**整備を実施**します。

まとめ

- ・中間見直しを行った結果、**後期期間（令和8～12年度）においても引き続き下水道ビジョンに基づく事業運営が可能であることが確認**できており、今後もビジョンに基づいた事業を推進していきます。
- ・しかしながら今後5年間、下水道を取り巻く環境は**維持管理費や整備費の増大、人口減少に伴う下水道使用料の減少など、更に厳しくなることが予想されるため、費用対効果を考慮し、より効率的に事業を進めていく必要があります。**
- ・次期ビジョンの策定にあたっては、これらを踏まえ、**整備計画の見直しや使用料改定の議論が必要**となることが予想されます。